

☆報道発表

- ・交通環境対策アクションプランを策定！
～九州運輸局 平成23年度版～

http://wwwtb.mlit.go.jp/kyushu/press/pdf/2011-0902_kankyuu.pdf

☆お知らせ

- ・九州運輸局人事異動一覧（平成23年9月1日付け）

http://wwwtb.mlit.go.jp/kyushu/osirase/files/2011-0901_jinji.pdf

- ・自動車重量税印紙の買い戻しを行います（財務省）

http://wwwtb.mlit.go.jp/kyushu/osirase/file001_022/2011-0905-giakanri.htm

- ・平成23年度第1回自動車検査員教習修了者について（公示）

<http://wwwtb.mlit.go.jp/kyushu/osirase/files/2011-0907-seibi.pdf>



2 現場レポート



▼▼「備えあれば憂いなし」の実践を！！▼▼

～平成23年度九州運輸局防災訓練～

3月11日の東日本大震災以降、防災意識がかなり高まっています。

災害が発生した場合には、国の行政機関、地方公共団体、その他の公共交通機関等が一体となって、国民と連携しつつ対応することが求められています。

こうした中、九州運輸局では、「防災の日」の9月1日に毎年防災訓練を実施しています。

例年、訓練開始は勤務時間内に実施しておりましたが、今年は、午前7時30分に、福岡県福岡市内（北緯33.5度、緯度130.5度）を震源とするマグニチュード7.2の地震が発生したとの想定のもと、災害対策本部員（本部長・運輸局長）及び関係職員の非常参集訓練から開始をし、その他、福岡運輸支局及び各運輸支局・事務所、運輸・観光関係業界等と連携し、災害発生時における初動体制等、危機管理体制の確立、被災情報の収集・伝達、緊急物資輸送の実施に係る連絡調整、緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）による支援活動の検討など、災害発生時においてとるべき行動が迅速かつ円滑に行えるか確認すること等を目的として実施しました。

訓練の実施にあたっては、非常参集訓練では、実際に交通機関が麻痺していることを想定し、途中徒歩による通勤や、本局庁舎勤務職員を対象に「緊急地震速報受信時対応行動訓練キット」を用いた対応行動訓練、被害状況の情報収集連絡等に衛星携帯電話を利用するなど、訓練そのものが形式的なものとならないよう、より実践的なシナリオの作成に努めました。

訓練終了後には、訓練に参加した職員による意見交換や訓練参加機関等からのアンケートによる意見聴取等を通じ、訓練の客観的な分析・評価を行い、課題等を明らかにするとともに、今後の訓練のあり方や実効性のある防災組織体制

の維持・整備に反映させていくことを確認しました。

災害の未然防止と被害の軽減を図るためには、日頃から災害に対する備えを心がけ、発災時には自ら身の安全を守るために、各自治体が作成しているハザードマップを利用した避難場所の確認等、自主防災が重要です。

九州運輸局では、今後もこうした訓練等を通じ、防災意識の高揚、防災知識の普及等に一層努めてまいりたいと考えております。

※防災訓練の様子は、次のURLからご覧になれます。

http://www.tb.mlit.go.jp/kyushu/mail_magazine/pdf/photo/photo_137_1.pdf

(九州運輸局総務部 安全防災・危機管理調整官)

▼▼ロイヤル・カリビアン・クルーズ社の2012年アジアクルーズ説明会を開催▼▼

九州運輸局及び九州観光推進機構は、九州へのクルーズ船誘致の一環として、「ロイヤル・カリビアン・クルーズ社 2012年アジアクルーズ説明会」を開催しました。

九州に寄港する外国クルーズ船は、近年増加傾向にありましたが、本年3月に発生しました東日本大震災により、寄港中止が相次ぎ、予定回数122回が55回(8月31日時点、九州運輸局調べ)へと大幅に減少しました。

このため、九州運輸局では九州観光推進機構及び九州各県、また、クルーズ関係事業者の皆様と連携し、本年度のビジットジャパン事業で「クルーズ・ SHIPPING・アジアコンベンション2011」への出展やクルーズキーパーソン招請事業を予定しており、来年以降の寄港について、積極的に働きかけを行うこととしています。

このような中、ロイヤル・カリビアン・クルーズ社のベイリー副社長が9月5日、来福されることになり、同社による来年の日本への寄港計画等に関する説明を頂くべく、福岡市内のホテルにおいて、九州内の各県及び政令市等の幹部などを含めた観光関係者の参加をいただき、来年の運航説明会及び歓迎レセプションを開催しました。

説明会では、来年「レジェンド・オブ・ザ・シーズ号」に加え、新たに13万トン級「ボイジャー・オブ・ザ・シーズ号(総乗客定員3,838人)」を東アジアクルーズに投入し、九州では博多港に15回、長崎港に9回寄港させることなどが発表されました。

引き続き開催した歓迎レセプションでは、玉木局長をはじめ、九州観光推進機構の大江本部長や浜田別府市長、長崎、大分、鹿児島県の副知事等多くの自治体関係者、また、旅行事業者など九州各地から様々な立場のクルーズ関係者が参集し、さらには沖縄、神戸、大阪の各港関係者も参加し、活発な意見交換が行われました。

今後は、今回発表されたクルーズ船の大型化や、寄港回数の増加などにより、ア

貸住宅の借り上げ対策の促進等を行いました。

- ・道路、河川、港湾等のがれきの撤去、建設労働力・資機材の確保などにより、迅速かつ円滑な復旧活動の確保を行いました。
- ・その他、官民が連携した震災対応を、21のコラムとして紹介しています。

<第2章> 災害に強い国土づくりに向けた課題

[1] 広がる自然の猛威

・今後30年以内の地震発生確率の程度は、東海地震87%、東南海地震70%、南海地震60%、首都圏直下地震70%とされています。政府は、これらが発生した場合の被害想定を公表し、その被害軽減に向けた対策を強化してきています。

今後更に、東日本大震災の教訓を活かし、被害軽減に効果がある対策を優先的に進めていく必要があります。

・新燃岳や桜島等の爆発的な噴火が繰り返されています。さらに、集中豪雨の頻度も増加し、洪水等による被害の拡大が予想されます。今後、ハード対策の重点的な実施とともに、迅速かつ的確な災害情報の伝達といった警戒避難体制の整備が必要です。

[2] 住宅・インフラ等の耐震不足

・住宅、建築物の耐震化は、地震から命を守る上で最も効果的な対策ですが、1981年の新耐震基準以前の建物の中には依然として耐震性が不足しているものが多くあり、耐震化の促進は喫緊の課題であります。

・公共インフラは、災害時の応急活動を支える重要な基盤ですが、その耐震化は、在来線鉄道92%、道路74%、港湾65%に対し、空港40%、下水道施設14%の状況から十分とは言えず、重点的に取組を進めていく必要があります。

[3] 津波避難対策などの強化

・全国653の沿岸市町村の津波ハザードマップの整備状況は、整備済53%、未整備47%となっており、同様に津波避難ビルの指定状況は、指定済21%、未指定74%で、いずれも現状において十分な水準とは言えません。今般の大津波において、鉄筋コンクリート構造物などの被害の詳細な実態調査を踏まえて、民間のビルやマンションも含め津波避難ビルとしての利用促進や新たな避難施設・避難路の整備を図る必要があります。

■国土交通白書の全体版については、ホームページをご覧ください。

<http://www.mlit.go.jp/statistics/file000004.html>

注) この記事は、平成23年8月29日付け国土交通省メールマガジンから転載しています。



【編集部より】

編集部では、運輸と観光行政に関する取組や話題、イベントの案内、地域の情報等、本メールマガジンへの掲載記事を広く募集しています。お気軽にご投稿ください。

九州運輸局メールマガジン編集部（九州運輸局総務部内）

mail : mm-kyushu@qst.mlit.go.jp

Tel:092-472-2312 Fax:092-471-7192



